W

投資環境ウィークリー

情報提供資料
2017年6月12日号
経済調査室

MUFG
三菱UFJ国際投信

Focus

金融緩和政策の慎重な解除を望む市場に対し、米国FOMCの回答は？

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/12	13	14	15	16
（日） 4月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比） 3月：+1.4%、4月：▲3.1%	（米） 5月 生産者物価（最終需要、前月比） 4月：+0.5%、5月：（予）0.0% （米） 連邦公開市場委員会（FOMC、～14日） FF金利誘導目標： 0.75～1.00%⇒（予）1.00～1.25% （独） 6月 ZEW景況感指数 現状 5月：+83.9、6月：（予）+85.0 期待 5月：+20.6、6月：（予）+21.7 （他） ブラジル 4月 小売売上高（前年比） 3月：▲4.0%、4月：（予）▲2.0%	（米） FRBイエレン議長 記者会見 （米） 5月 消費者物価（前年比） 4月：+2.2%、5月：（予）+2.0% （米） 5月 小売売上高（前月比） 4月：+0.4%、5月：（予）+0.1% （中） 5月 鉱工業生産（前年比） 1-4月：+6.7%、5月：（予）+6.6% （中） 5月 都市部固定資産投資（年初来累計、前年比） 1-4月：+8.9%、5月：（予）+8.8% （中） 5月 小売売上高（前年比） 1-4月：+10.2%、5月：（予）+10.3% （豪） 6月 消費者信頼感指数 5月：98.0、6月：（予）NA	（日） 日銀金融政策決定会合（～16日） 政策金利残高適用金利：▲0.1%⇒（予）▲0.1% （米） 5月 鉱工業生産（前月比） 4月：+1.0%、5月：（予）+0.2% （米） 6月 全米住宅建築業協会（NAHB）住宅市場指数 5月：70、6月：（予）70 （米） 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月：▲1.0、6月：（予）+5.0 （米） 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月：+38.8、6月：（予）+25.0 （欧） ユーロ圏財務相会合（ユーログループ） （豪） 5月 失業率 4月：5.7%、5月：（予）5.7%	（日） 黒田日銀総裁 記者会見 （米） 5月 住宅着工・許可件数（着工、年率） 4月：117.2万件、5月：（予）121.8万件 （米） 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数（速報） 5月：97.1、6月：（予）97.1 （欧） EU財務相理事会

注）上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。　出所）Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週の株式市場は、米FBI（連邦捜査局）前長官証言、ECB（欧州中銀）理事会、英国総選挙など重要イベントが続いたものの落ち着いた推移を見せました。足元は米国･中国景気指標の軟化も見られますが、先進国の金融緩和策修正は慎重に進むとの安心感が、先進･新興国問わず積極的な資金流入を促している模様です。

そこで今週の焦点は**13･14日の米国FOMC（連邦公開市場委員会）**です。利上げや中銀保有資産圧縮は金融正常化に向け必要なプロセスですが、インフレ圧力がさほど高まらないなかで焦りは禁物でしょう。くしくもドラギECB総裁は「忍耐が必要」と語りましたが、FOMCが同様の姿勢を印象付けられるか注目されます。

◆**日本**：日銀が出口論（金融緩和解除への道筋）議論は時期尚早との判断を見直すとの思惑で10年債利回りは2ヵ月ぶりの水準に上昇しました。ただし、**15･16日の金融政策決定会合および黒田日銀総裁記者会見**ではインフレ率が目標の+2%に遠いとの認識から従来の金融緩和政策を当面続ける姿勢を強調するとみられます。

◆**米国**：指標面では、**15日のニューヨーク、フィラデルフィア連銀製造業景気指数（6月）**、特に前者は5月に7ヵ月ぶりのマイナス圏に転落、景気不安を煽る内容となったため注目です。また、良好な景気を表す代表的指標であった自動車販売に続き、**15･16日の住宅関連統計**に軟化の兆しが生じていないかも要注意です。

◆**ユーロ圏**：**15日のユーログループ**は、7月に国債の大型償還を控えるギリシャへの金融支援（5月は合意せず）を協議します。IMF（国際通貨基金）など国際債権者団は同国財政改革案を了承も、支援条件として同国債務削減を求めるIMFとそれに反発する欧州側（9月選挙を控えるドイツなど）が歩み寄れるか注目です。

◆**オーストラリア（豪）**：豪ドルは6月に入り反発も、直近1-3月期の実質GDPは個人消費減速も響き前期比+0.3%と停滞感は拭えません。足元頭打ち傾向を見せる**14日の消費者信頼感指数（6月）**が改善の兆しを見せるか注目です。商品価格が反落、金融政策の据え置きが見込まれるなか、豪ドルは一進一退を見込みます。

◆**中国**：直近5月の製造業PMIが政府調査（51.2）と民間調査（49.6）で明暗分かれる内容となるなど、景気楽観論は春先に比べ後退した感があります。同月貿易統計で輸出は伸び率加速と外需環境は好転するなか、**14日の鉱工業生産･都市部固定資産投資･小売売上高（5月）**などから内需安定が裏付けられるかが焦点です。

◆**ブラジル**：直近1-3月期の実質GDPは前期比+1.0%と9期ぶりのプラスも好天に伴う農畜産業の好調が主因であり、内需は低迷したままです。雇用環境は厳しく、**13日の小売売上高（4月）**も低調を予想、景気は楽観視しづらい状況と考えます。テメル大統領の汚職捜査妨害疑惑を巡る内政混乱リスクも要警戒です。（瀧澤）

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

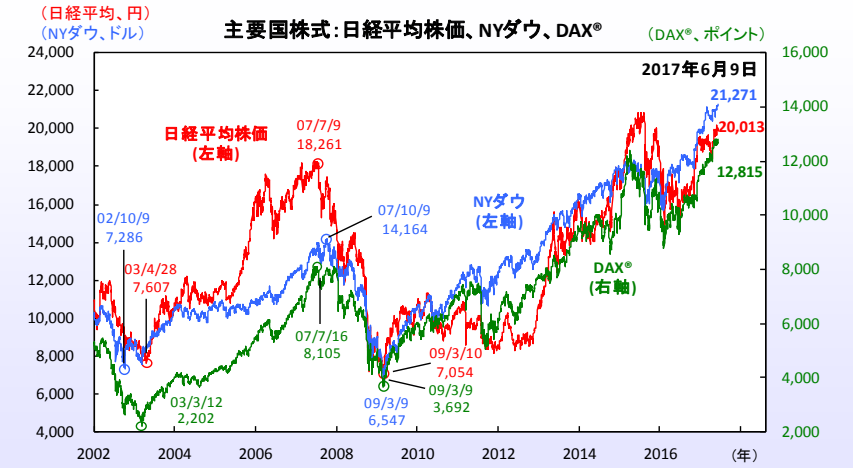
	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均株価（円）	TOPIX（ポイント）	日経ジャスダック平均（ポイント）	NYダウ（ドル）	S&P500種指数（ポイント）	ナスダック指数（ポイント）	ドイツDAX®（ポイント）	英国FT100（ポイント）
先々週末 6月2日	20,177.28	1,612.20	3,202.30	21,206.29	2,439.07	6,305.80	12,822.94	7,547.63
先週末 6月9日	20,013.26	1,591.66	3,227.86	21,271.97	2,431.77	6,207.92	12,815.72	7,527.33
差	-164.02	-20.54	+25.56	+65.68	-7.30	-97.88	-7.22	-20.30

	長期金利：10年国債利回り（%）			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円（円/ドル）	ユーロドル（ドル/ユーロ）	ユーロ円（円/ユーロ）	WTI原油（ドル/バレル）	金（ドル/オンス）
先々週末 6月2日	0.050	2.160	0.274	110.40	1.1279	124.58	47.66	1,276.80
先週末 6月9日	0.050	2.201	0.264	110.32	1.1195	123.51	45.83	1,268.50
差	+0.000	+0.041	-0.010	-0.08	-0.0084	-1.07	-1.83	-8.30

注）使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所）Bloomberg

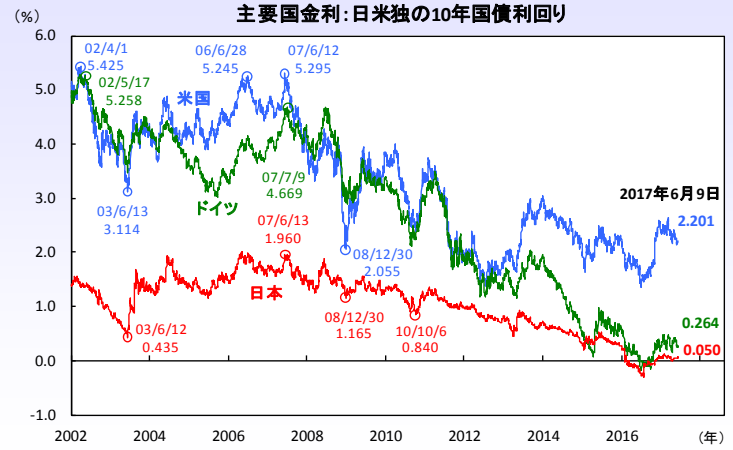
【株式】FOMCが米国成長率見通しを保持すれば、高値圏維持へ



注）使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所）Bloomberg

【金利】米国景気指標軟化の場合、米国金利の低下余地は残る



注）使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所）Bloomberg

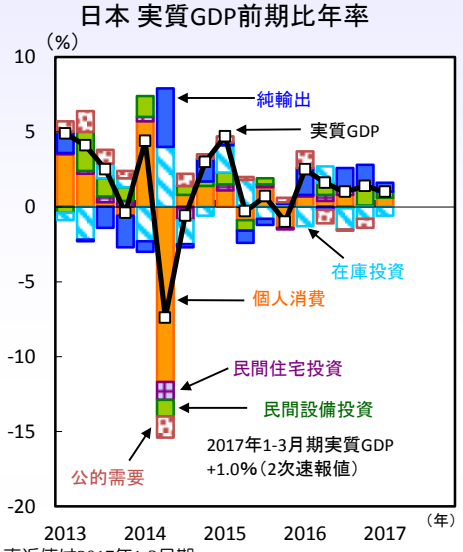
【為替】FOMCが物価見通し下方修正すればドル円は110円割れ定着も

注）使用しているデータは引値、値表示はザラバベースによる。

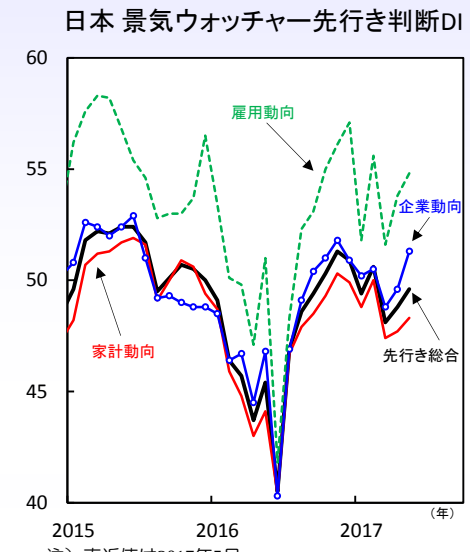
出所）Bloomberg

日本 海外景気の好調による輸出増加が国内景気にも波及、企業部門は見晴らし良好

【図1】設備投資は堅調、企業の景況感は改善

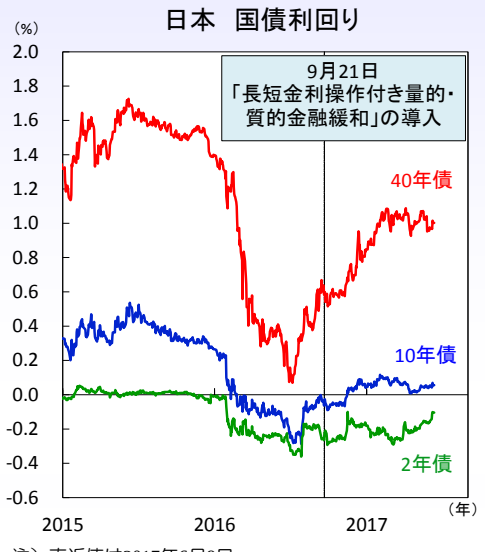


注）直近値は2017年1-3月期。
出所）内閣府より当社経済調査室作成



注）直近値は2017年5月。
出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】日本株の上昇基調は強い



注）直近値は2017年6月9日。
出所）Bloombergより当社経済調査室作成

注）直近値は2017年6月9日。
出所）Bloombergより当社経済調査室作成

先週の日経平均株価は、英下院選、ECB（欧州中銀）理事会、コミー前FBI（連邦捜査局）長官の証言など大きなイベントを控え、前半は慎重な動きがみられました。しかし、週末9日は英下院選で与党保守党の議席数が過半数割れ濃厚となったことにより、英国のEU（欧州連合）離脱交渉に対する不透明感が台頭するなか、日経平均株価は4日ぶりに2万円台を回復するなど堅調さを示す展開となりました。

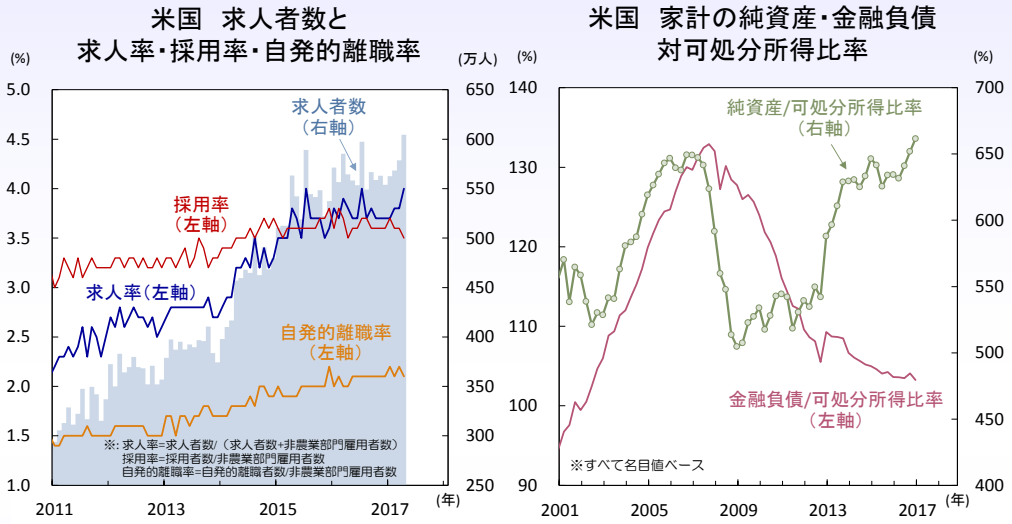
1-3月期実質GDP2次速報値は下方修正され前期比年率+1.0%（1次速報値+2.2%）となりました（図1左）。設備投資は同+2.5%（同+0.9%）と上方修正されたものの、個人消費や在庫投資の下方修正が下押ししました。しかし、在庫投資の減少は在庫調整の進展を示すもので、成長率が大きく減速したとは見ていません。また、景気ウォッチャー先行き判断DIは2ヵ月連続の改善（図1右）、特に企業の景況感は輸出好調を背景に昨年11月以来の水準まで回復しており、7月3日発表の日銀短観6月調査も日本企業の好調を示す内容が予想されます。（小笠）

先週、日銀が異次元緩和からの出口論について“時期尚早”から“説明重視”に舵をきり、金融緩和策の縮小や終了に向けた指針を公表するとの憶測が広がり、債券が売られ金利上昇圧力が高まりました（図2左）。ただ、物価上昇率が日銀目標の2%に程遠いため当面緩和縮小に動かないとみられ、具体的な財務シミュレーションの公表等も控えられると考えています。6月15-16日の金融政策決定会合では景気認識の引き上げが想定されるも、金融政策は据え置かれる見込みです。一方、長期国債の保有残高の増加ペースの目処が「年間約80兆円」から修正されるのかが注目です。現状は50～60兆円程度に縮小しているため、現実にさや寄せするのか、あるいはレンジに収めるのか、いずれは修正が必要になるとみられます。

海外投資家の日本株買いが現物取引で5月第5週まで9週連続買越し、先物取引も3週ぶりに買越しに転じるなど、海外勢の買い意欲は衰えていません。ドルベースでみた日経平均株価は急伸し、需給は大きく改善しています（図2右）。（向吉）

米国　追加利上げは確実視、先行きの金融政策の手掛かりに注視

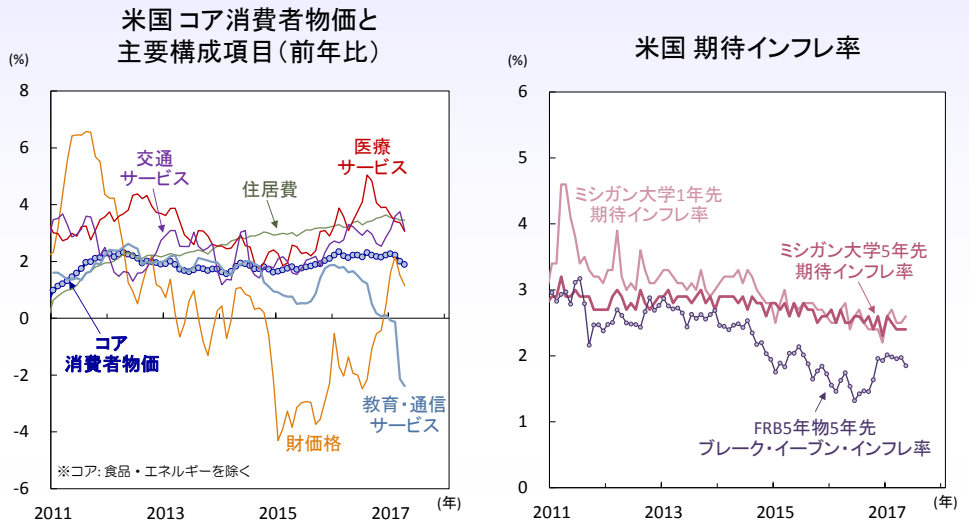
【図1】雇用の逼迫が鮮明に、所得環境は良好も家計は慎重か



注）左図の直近値は2017年4月。右図の直近値は2017年1-3月期。

出所）米労働省、FRBより当社経済調査室作成

【図2】インフレ下振れリスクが金融政策を左右か



注）左図の直近値は2017年4月。右図の直近値は2017年5月。

出所）米労働省、ミシガン大学、FRBより当社経済調査室作成

注目を集めた前FBI長官による議会証言で、トランプ政権とロシアの癒着疑惑を巡る予想外の新事実が示されなかったことから、更なる政治混迷への懸念は後退し、株価の上昇基調が保たれ、先週の米金融市場は落着いた展開に終始しました。

年後半以降の金融政策正常化が一段と緩やかに進むとの市場観測の根強さも、足元の株価上昇・長期金利の低位推移が続く一因となっています。6日公表の4月JOLTS（求人労働異動調査）では、求人者数が過去最高となるも、採用率や自発的離職率は低下し（図1左）、5月雇用統計同様、活況ながら雇用拡大余地の縮小を示唆しました。10日発表の1-3月期家計純資産は増加を続けるも、金融負債の可処分所得比は低下し（図1右）、良好な所得環境下においても、家計の借入に対する慎重姿勢が覗えます。今週13-14日にはFOMC（連邦公開市場委員会）が開催されます。追加利上げの実施が確実視される中、足元で市場見解が二分する参加者の政策金利見通し（3ヵ月毎に更新）が最大の焦点となりそうです。

前回会合では、労働市場の逼迫懸念をより重視し、年3回の利上げ見通しを堅持。しかし、失業率が異例の低水準となるも賃金上昇率は加速せず、直近の物価低迷は通信料引下げ等に伴う一過性との見解が大勢を占めるも証左が不足（図2左）。インフレ期待の低下も相まって（図2右）、今回会合でインフレ下振れリスクをより重視する姿勢に転じるか注目されます。また、一連の物価指標や小売売上高を始め今週公表の重要指標は堅調ながら強い伸びは見込めませんが、利上げ見通しが維持されれば、現行の株高・長期金利低位安定の相場展開が続きそうです。

バランスシート政策も今回会合の重要な焦点です。5月会合では、ほぼ全参加者が実施方法に好意を示し、「政策正常化の原則と計画」への早期追加にも合意。今回会合での文言修正の有無が注目されます。開始時期や規模等の具体議論は次回会合へ継続するとみられるものの、追記がなされれば、市場では縮小着手への意識が強まり、長期金利が上昇するきっかけとなる可能性があります。（吉永）

欧州　英下院選は波乱の結果も市場は冷静 – しかし、BOEの悩みはより深みへ

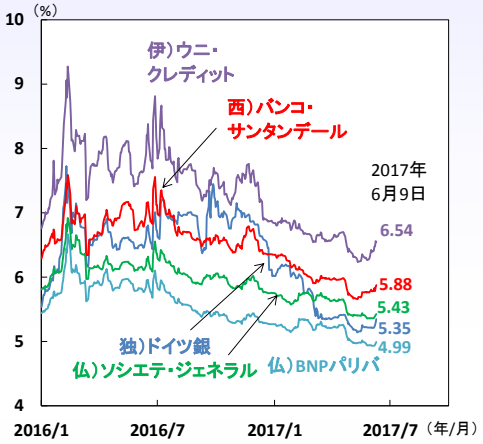
【図1】やはり出口戦略に慎重だったECB

ECB理事会　3月理事会との比較

	3月9日ECB理事会	6月8日ECB理事会
政策金利	限界貸出金利+0.25% メイン・リファイナンス金利0.0% 預金ファシリティ金利▲0.4%	限界貸出金利+0.25% メイン・リファイナンス金利0.0% 預金ファシリティ金利▲0.4%
量的金融緩和	月額€600億 2017年12月まで	月額€600億 2017年12月まで
金融政策見通し（フォワード・ガイダンス）	現在の水準、またはこれを下回る水準を長期間、（国債等の）純資産の購入期間を十分上回る期間維持する	現在の水準、またはこれを下回る水準を長期間、（国債等の）純資産の購入期間を十分上回る期間維持する（灰色部削除）
景気見通し（実質GDP成長率）（前年比）	2017年　+1.8% 2018年　+1.7% 2019年　+1.6%	2017年　+1.9% 2018年　+1.8% 2019年　+1.7% ↑
物価見通し（消費者物価上昇率）（前年比）	2017年　+1.7% 2018年　+1.6% 2019年　+1.7%	2017年　+1.5% 2018年　+1.3% 2019年　+1.6% ↓

注）右図は、いずれも5.125%トリガーのAT1債。

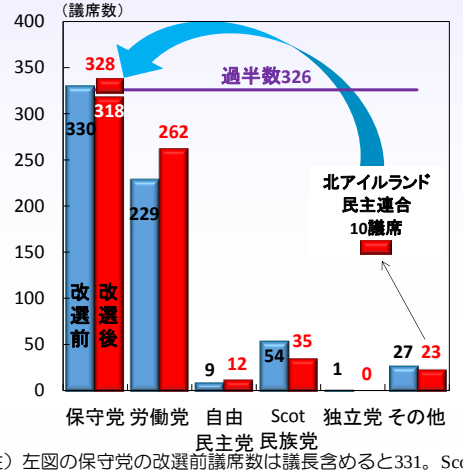
主要欧州銀行CoCo債（AT1）利回り



出所）ECB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】英与党は過半数割れ、BOEの悩みも深まる

英下院選　主要政党別議席数



英政策金利と消費者物価上昇率
名目実効為替レート

注）左図の保守党の改選前議席数は議長含めると331。Scot民族党はスコットランド民族党の略。
右図の直近値は、英（名目）実効為替レートが2017年6月8日、消費者物価上昇率は2017年4月。

出所）英BBC、英BOE、Bloombergより当社経済調査室作成

■ECB（欧州中銀）理事会はその慎重姿勢を確認

先週のECB理事会は現行金融政策を維持、但し金融政策見通しは追加金融緩和姿勢を後退させました。また経済見通しは景気を上方に、物価を下方に修正しました（図1左）。ECBの慎重姿勢を確認、特に大幅に引き下げた物価見通しは、量的金融緩和策の縮小開始（テーパリング）が来年も難しいことを示唆していましょう。

■欧州銀行破綻処理指令初の適用、CoCo債（偶発転換社債）も一部毀損

先週7日、スペインのバンコ･ポピュラール（POPSM銀）が破綻、同国最大手行でG-SIBs（Global Systemically Important Banks）の一角、バンコ･サンタンデール（SAN銀）が€1で同行を買収し救済、欧州銀行破綻処理指令の適用第一号となりました。今回の破綻処理では、POPSM銀の株式やAT1債（Additional Tier1債:所謂CoCo債）は完全毀損、AT2債はSAN銀株式に転換の一方で無担保シニア債は全額保護となりました。もっとも、他の欧州主要銀行CoCo債利回りは小幅上昇に留まり影響は限定的（図1右）、これまでの資産健全性の向上への努力が奏功しているといえましょう。

■波乱の欧州政治 – 英与党過半数割れ、伊選挙制度改正で混乱、仏は安定化へ

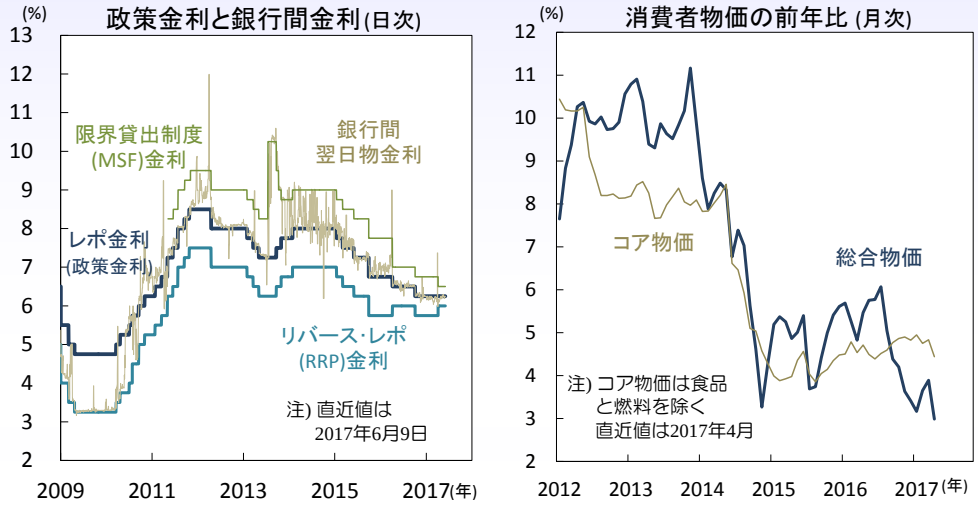
先週は欧州政治大荒れ、英下院選では予想外に与党保守党が過半数割れ、単一市場アクセス（EU（欧州連合）内のヒト･モノ･資本の自由移動を保障）維持などソフトなEU離脱を目指す労働党等が議席増となりました（図2左）。ハードな離脱志向のメイ首相のBREXIT（英国のEU離脱）戦略の軌道修正は必至です。伊選挙制度改正審議では、与党に対峙する反体制派五つ星運動の造反受け再び不安定化、今後市場の関心は伊政治に向きましょう。また11日は仏下院選、マクロン大統領の新党が過半数を得る勢い、仏政治は安定化するとみています。

■BOE（英中銀）カーニー総裁の悩みはより深く

今週はBOE金融政策委員会が開催されます（15日）。英国民の意に反しメイ首相がハードBREXITに固執すれば、民間の景気やそのマインドは冷やされ英ポンド安を加速、予想外に物価上昇となる可能性もあります（図2右）。BOEカーニー総裁は景気の負のスパイラルへの警戒感を高めるとみています。（徳岡）

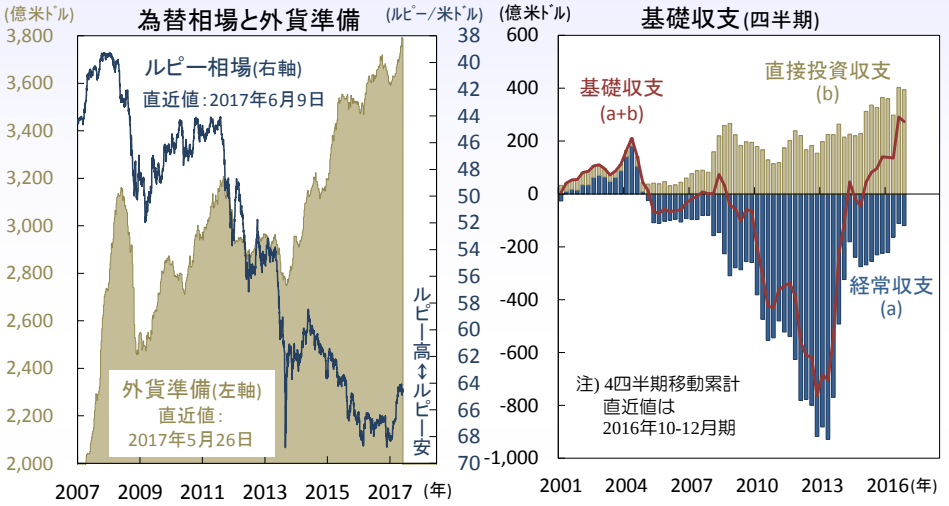
アジア・新興国　インド：準備銀行の物価見通し下方修正は近い将来の追加利下げを示唆するのか

【図1】政策金利を据置き(左)、鈍化する物価上昇率(右)



出所）インド準備銀行(RBI)、インド中央統計局、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】年初より堅調なルピー相場(左)、改善する基礎収支(右)



出所）インド準備銀行(RBI)、 CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

先週7日、インド準備銀行(RBI)は金融政策委員会(MPC)で政策金利を6.25%で据置き。据置きは4回連続であり(図1左)、市場予想通りの決定でした。

今回、市場参加者の注目を集めたのは、(1)物価見通しの引下げと、(2)利下げを主張したとみられる委員の存在です。今回の会合の声明を受けて、従来の「据置きか利上げか」という議論が「据置きか利下げか」と変化したと考える市場参加者も少なくありません。今回の声明で、RBIは今年度(～2018年3月)の消費者物価上昇率の予想を下方修正。前半は4.5%から2.0-3.5%に、後半は5%から3.5-4.5%へと引下げられました。今回の決定は委員6人中5人の賛成で決まり、ドラキア委員(インド経営大学院教授)は同決定に反対。同委員は前回会合でコア物価は今後鈍化するだろうとハト派的な発言をしており、今回利下げを主張したことは明らかでした。声明は、4月の消費者物価が鈍化したことを受けて物価見通しを見直したことを示唆。4月の総合消費者物価は前年比+3.0%と前月の+3.9%より低下しました(図1右)。

声明は、今後の物価動向を見極めるにはまだ時間が必要という考えを示し、現段階での拙速な行動(利下げ)は、将来の政策巻き戻しに伴う混乱と信認の喪失につながり得るとも記述しました。なお、RBIは中立的な実質政策金利の水準は1.25-1.75%としており、今回の物価見通しの下方修正によって、0.5%ポイント程度の追加利下げの余地が生まれたと考えることもできます。RBIは今後の景気物価動向を注視しつつ、年内の追加利下げの要否を慎重に見極めると予想されます。

通貨ルピーは年初より先週9日にかけて対米ドルで5.7%上昇(図2左)。2-3月の主要州議会選挙での与党の圧勝と経済改革進展の期待などが背景です。今後、もし利下げが行われ短期金利が低下したとしても、景気刺激期待から株式投資資本の流入を促し通貨を支えるでしょう。底堅い景気拡大と落着いた物価、経常赤字の縮小や直接投資流入額の拡大(図2右)、経済改革進展の期待、高い実質金利の水準などを背景に、ルピー相場は今後も底堅く推移すると予想されます。（入村）

注）本稿は、6月12日付アジア投資環境レポートの要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	**5** （米） 4月 製造業受注（除く輸送、前月比） 3月：+0.2% 4月：+0.1% （米） 5月 米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数 4月：57.5 5月：56.9 （米） 米国務長官、国防長官 豪訪問（～6日）	**6** （日） 4月 現金給与総額（前年比） 3月：0.0% 4月：+0.5% （豪） 金融政策決定会合 キャッシュレート：1.5%⇒1.5% （豪） 1-3月期 経常収支 10-12月期：▲35億豪ドル 1-3月期：▲31億豪ドル （他） 南アフリカ 1-3月期 実質GDP（前期比年率） 10-12月期：▲0.3% 1-3月期：▲0.7% （他） ブラジル 高等選挙裁判所で 2014年大統領選挙の審議再開 （他） 経済協力開発機構（OECD）フォーラム（～7日）	**7** （日） 4月 景気動向指数（速報、先行CI） 3月：105.7、4月：104.5 （米） 4月 消費者信用残高（前月差） 3月：+195億ドル、4月：+82億ドル （中） 5月 外貨準備高 4月：3兆0,295億ドル、5月：3兆0,536億ドル （豪） 1-3月期 実質GDP（前期比） 10-12月期：+1.1%、1-3月期：+0.3% （印） 金融政策決定会合 レポレート：6.25%⇒6.25% （欧） 1-3月期 実質GDP（確報、前期比） 10-12月期：+0.5% 1-3月期：+0.6%（速報値：+0.5%） （英） 総選挙 （中） 5月 貿易統計（米ドル建て、前年比） 輸出　4月：+8.0%、5月：+8.7% 輸入　4月：+11.9%、5月：+14.8%	**8** （日） 1-3月期 実質GDP（2次速報、前期比年率） 10-12月期：+1.4% 1-3月期：+1.0%（速報値：+2.2%） （日） 4月 経常収支（季調値） 3月：+1兆7,312億円、4月：+1兆8,074億円 （日） 5月 銀行貸出（前年比） 4月：+3.0%、5月：+3.2% （日） 5月 景気ウォッチャー調査 現状　4月：48.1、5月：48.6 先行き　4月：48.8、5月：49.6 （米） コミー前FBI長官 上院情報特別委員会で証言 （欧） ドラギECB総裁 記者会見 （欧） 欧州中央銀行（ECB）理事会 リファイナンス金利：0.0%⇒0.0% 限界貸出金利：0.25%⇒0.25% 預金ファシリティ金利：▲0.4%⇒▲0.4% （独） 4月 鉱工業生産（前月比） 3月：▲0.1%、4月：+0.8%	**9** （日） 4月 第3次産業活動指数（前月比） 3月：▲0.3%、4月：+1.2% （日） 5月 マネーストック（M2、前年比） 4月：+4.0%、5月：+3.9% （米） 4月 卸売売上・在庫（在庫、前月比） 3月：▲0.3%、4月：▲0.5% （仏） 4月 鉱工業生産（前月比） 3月：+2.2%、4月：▲0.5% （英） 4月 鉱工業生産（前月比） 3月：▲0.5%、4月：+0.2% （中） 5月 消費者物価（前年比） 4月：+1.2%、5月：+1.5% （中） 5月 生産者物価（前年比） 4月：+6.4%、5月：+5.5% （他） ブラジル 5月消費者物価（IPCA、前年比） 4月：+4.08%、5月：+3.60% （豪） 4月 貿易収支 3月：+31.69億豪ドル、4月：+5.55億豪ドル
今週	**11** （仏） 下院選挙（第1回投票） （他） G7環境担当相会合（～12日） **12** （日） 4月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比） 3月：+1.4%、4月：▲3.1% （日） 5月 国内企業物価（前年比） 4月：+2.1%、5月：+2.1% （米） 5月 月次財政収支 4月：▲525億ドル、5月：（予）▲870億ドル （伊） 4月 鉱工業生産（前月比） 3月：+0.4%、4月：（予）+0.2% （豪） 5月 NAB企業景況感指数 4月：14、5月：（予）NA （他） ブラジル 4月 小売売上高（前年比） 3月：▲4.0%、4月：（予）▲2.0%	**13** （日） 4-6月期 法人企業景気予測調査 （大企業全産業、景況判断BSI、前期比） 1-3月期：+1.3%、4-6月期：（予）NA （米） 5月 生産者物価（最終需要、前月比） 4月：+0.5%、5月：（予）0.0% （米） 連邦公開市場委員会（FOMC、～14日） FF金利誘導目標： 0.75～1.00%⇒（予）1.00～1.25% （独） 6月 ZEW景況感指数 現状　5月：+83.9、6月：（予）+85.0 期待　5月：+20.6、6月：（予）+21.7 （英） 5月 消費者物価（前年比） 4月：+2.7%、5月：（予）+2.7% （英） 5月 生産者物価（前年比） 4月：+3.6%、5月：（予）+3.6% （豪） 6月 消費者信頼感指数 5月：98.0、6月：（予）NA	**14** （日） 4月 製造工業 稼働率指数（前月比） 3月：▲1.6%、4月：（予）NA （米） FRBイエレン議長 記者会見 （米） 4月 企業売上・在庫（在庫、前月比） 3月：+0.2%、4月：（予）▲0.1% （米） 5月 消費者物価（前年比） 4月：+2.2%、5月：（予）+2.0% （米） 5月 小売売上高（前月比） 4月：+0.4%、5月：（予）+0.1% （欧） 4月 鉱工業生産（前月比） 3月：▲0.1%、4月：（予）+0.5% （中） 5月 鉱工業生産（前年比） 1-4月：+6.7%、5月：（予）+6.6% （中） 5月 都市部固定資産投資（年初来累計、前年比） 1-4月：+8.9%、5月：（予）+8.8% （中） 5月 小売売上高（前年比） 1-4月：+10.2%、5月：（予）+10.3%	**15** （日） 日銀金融政策決定会合（～16日） 政策金利残高適用金利：▲0.1%⇒（予）▲0.1% （米） 5月 輸出入物価（輸入、前月比） 4月：+0.5%、5月：（予）0.0% （米） 5月 鉱工業生産（前月比） 4月：+1.0%、5月：（予）+0.2% （米） 6月 全米住宅建築業協会（NAHB）住宅市場指数 5月：70、6月：（予）70 （米） 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月：▲1.0、6月：（予）+5.0 （米） 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月：+38.8、6月：（予）+25.0 （欧） ユーロ圏財務相会合（ユーログループ） （豪） 5月 失業率 4月：5.7%、5月：（予）5.7% （他） 国連 核兵器禁止条約交渉（～7月7日） （他） インドネシア 金融政策委員会（～15日） 7日物リバースレポ金利：4.75%⇒（予）4.75%	**16** （日） 黒田日銀総裁 記者会見 （米） カプラン・ダラス連銀総裁 講演 （米） 5月 住宅着工・許可件数（着工、年率） 4月：117.2万件、5月：（予）121.8万件 （米） 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数（速報） 5月：97.1、6月：（予）97.1 （欧） EU財務相理事会 （他） ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レポ金利：9.25%⇒（予）9.00% （他） アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（～18日） （英） 金融政策委員会（MPC） 政策金利：0.25%⇒（予）0.25% 資産買入れ規模：4,350億ポンド⇒（予）4,350億ポンド （他） トルコ 金融政策委員会 レポ金利：8.0%⇒（予）8.0% 翌日物貸出金利：9.25%⇒（予）9.25% 翌日物借入金利：7.25%⇒（予）7.25%
来週	**18** （仏） 下院選挙（決選投票） **19** （日） 5月 貿易収支 （中） 5月 新築住宅価格	**20** （米） 1-3月期 経常収支 （豪） 金融政策決定会合議事録（6月6日開催分）	**21** （日） 日銀金融政策決定会合議事要旨 （4月26日～27日分） （米） 5月 中古住宅販売件数	**22** （米） 5月 景気先行指数	**23** （米） 5月 新築住宅販売件数 （仏） 1-3月期 実質GDP（確報）

注）（米）は米国、（日）は日本、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（加）はカナダ、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（印）はインドをそれぞれ指します。
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所）Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱ＵＦＪ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮しておりません。
■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。
ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会